

調査速報

# 全国と神奈川の「短観」21年9月調査

## 足元の景況感は小幅改善も先行きは悪化の見通し

研究員

小野 公嗣、白須 光樹

045-225-2375

[k-ono@yokohama-ri.co.jp](mailto:k-ono@yokohama-ri.co.jp)

要約

○全国企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は5四半期連続で改善。ただ、先行きのD Iは、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれており、今後の業況の回復を慎重に見ていることがうかがえる。
- ・2021年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額）は、全規模・全産業で前年比+9.3%（前回調査からの修正率は0.0%）と、2020年度実績（前年比-8.5%）で減少した分を取り戻すようにしっかりと回復する見通しだ。

○神奈川県内企業

- ・神奈川県内企業の業況判断D I（全規模・全産業）は4と、前回調査と同水準。

（全国の「短観」）

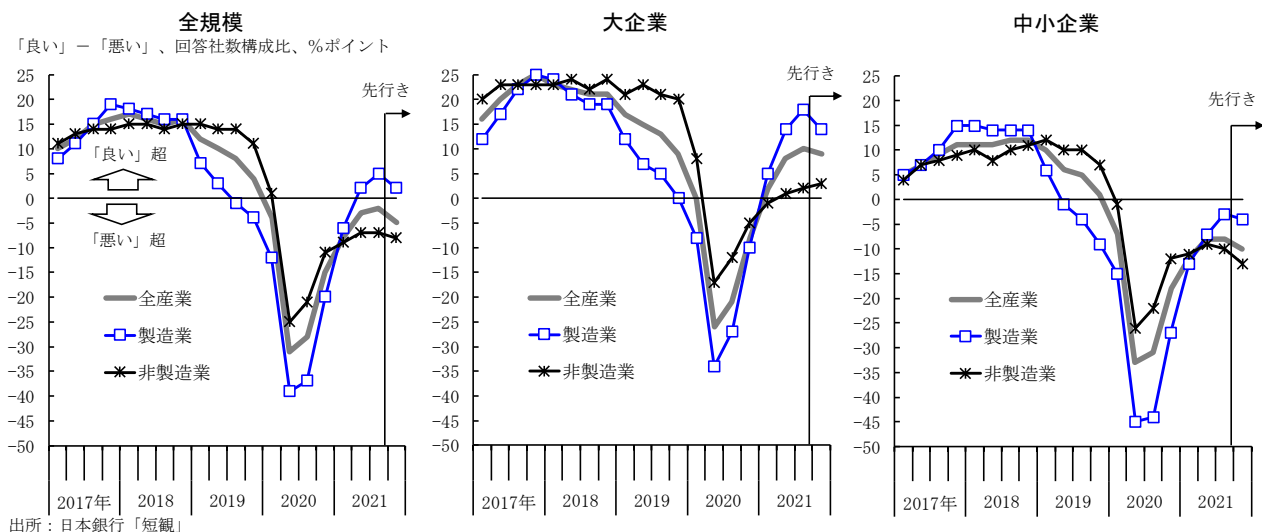
1. 業況判断 ～製造業の景況感は足元で改善するも、先行きは悪化の見通し

本日、日本銀行が発表した『短観（2021年9月調査）』（全国）によると、業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で-2となり、前回6月調査から1ポイント改善した（図表1左）。改善するのは5期連続だ。これを製造業・非製造業の別にみると、製造業の同D Iは前回調査から3ポイント上昇の5となった。世界経済が回復に向かうもとで、国内製造業の景況感も改善が継続しているようだ。一方で、非製造業の同D Iは-7と、前回調査から横ばいだった。

先行き（3か月後）の業況判断D Iは全規模・全産業で-5と、今回調査より3ポイントの悪化が見込まれている。製造業（同3ポイント悪化の-2）、非製造業（同1ポイント悪化の-8）の双方で、今後の業況に対する見方が慎重であることがうかがえる。

注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは、前回調査比4ポイント上昇の18と改善がみられた（図表1中央）。業種別に詳しくみると、生産用機械は前回調査比8ポイント上昇し、34の「良い」超となった。3月調査から3四半期連続で大幅な上昇となった。世界的な半導体不足を背景に、特に半導体製造装置を中心に、好調な需要が続いているとみられる。その一方、自動車は、車載用の半導体など、部品の供

図表1 業況判断D I



給制約が発生したことで減産を余儀なくされた。このことを受けて、前回調査から10ポイント悪化の-7と、「悪い」超に転じた。

また、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回調査から1ポイントの改善の2となった。全体では横ばい圏内での動きとなったが、非製造業の業況判断を業種別にみると業種間の差が顕著だ。宿泊・飲食サービスは、前回調査から横ばいの-74、娯楽業等を含む対個人サービスは前回調査比14ポイント悪化の-45となった。9月末まで発出されていた4回目の緊急事態宣言は、3回目の緊急事態宣言よりも対象地域が広範囲だったことや、新型コロナのデルタ型変異株の感染が拡大するもとの、人々が外出を抑制したことが、これら業種の業況低迷につながったとみられる。

その一方で、対事業所サービス（同12ポイント上昇の38）や卸売（同8ポイント上昇の15）は、前回に続いて上昇がみられた。緊急事態宣言が発出されているもとも、企業の生産活動が正常化に向かっていく状況を反映した結果とみられる。

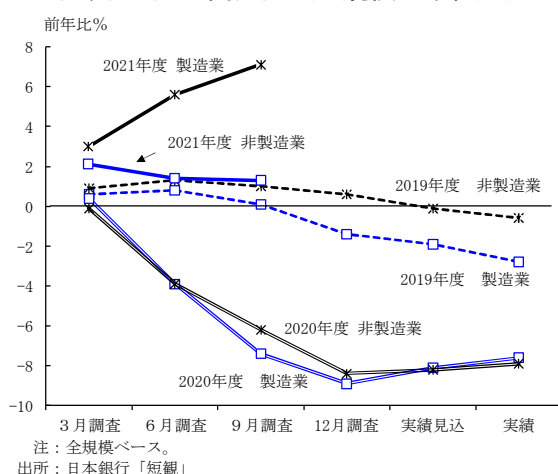
中小企業・全産業の業況判断D Iは前回調査から横ばいの-8と、大企業・全産業が2ポイント改善の10となったことと比べて、改善が足踏みしている様子がうかがえる（図表1右）。また、中小企業・全産業の先行きの見通しは今回調査比2ポイント悪化の-10となり、大企業・全産業が同1ポイント悪化の9となったことと比べて、より慎重な姿勢が現れた。

## 2. 売上高・経常利益計画 ～2021年度は増収増益の見通し

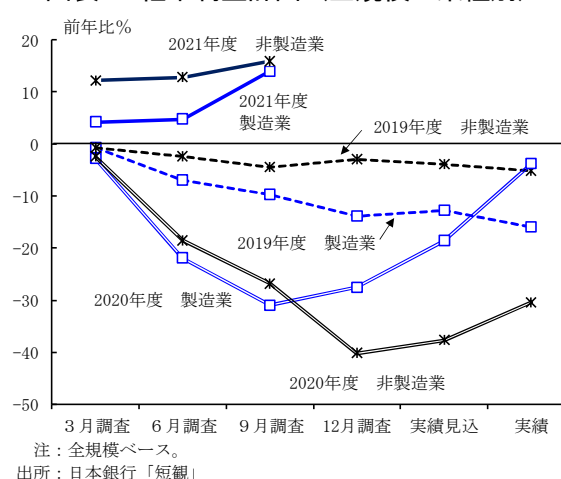
今回9月調査における2021年度の売上高計画は前年比+3.2%（前回調査比+0.4%ポイント）と、前年からの改善を見込む。製造・非製造別でみると、製造業は同+7.1%（同+1.5%ポイント）、非製造業は同+1.3%（同-0.1%ポイント）となった（図表2）。

経常利益計画では、製造業は前年比+14.0%（前回調査比+8.8%ポイント）、非製造業は同+15.9%（同+2.7%ポイント）と、いずれも前回調査から上方修正されたものの、非製造業では2020年度に落ち込んだ分（前年比-30.4%）を取り戻すには至らないままだ（図表3）。

図表2 売上高計画（全規模・業種別）



図表3 経常利益計画（全規模・業種別）



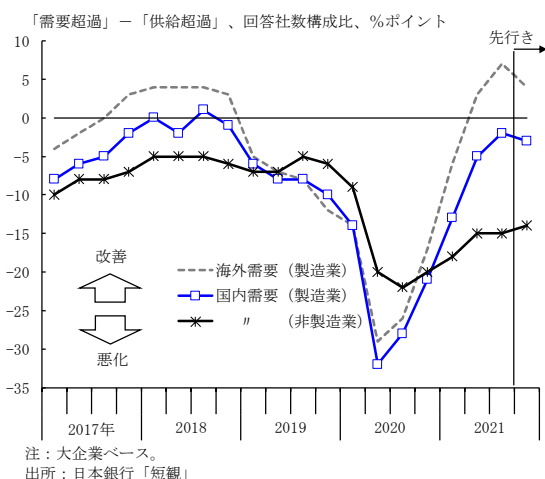
## 3. 需給判断・交易条件 ～大企業の交易条件は製造業、非製造業ともに悪化

先進国を中心に世界経済が順調に回復していることを反映して、大企業・製造業の海外での製商品需給判断D I（「需要超過」マイナス「供給超過」）は、前回調査比4ポイント上昇の7と、需要超過の状態が続いている（図表4）。その一方で、国内での製商品・サービス需給判断D I（「需要超過」マイナス「供給超過」）は、製造業が前回調査比3ポイント上昇の-2、非製造業では同横ばいの-15と、いずれも供給超

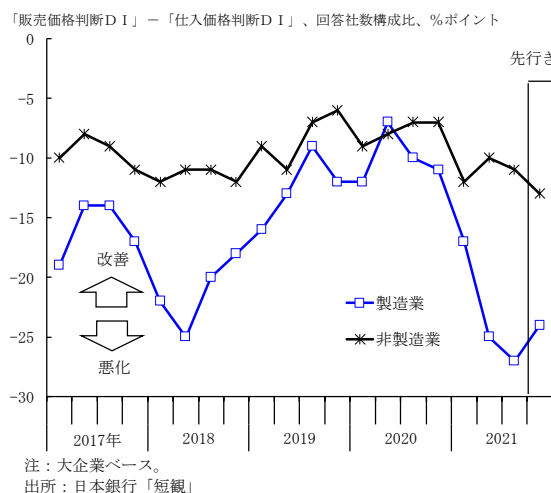
過の状態にある。国内の非製造業の需要は低迷しており、緊急事態宣言等が発出された影響で人流が抑制されたことなどが国内需要の低迷につながったとみられる。

大企業の取引条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）を見てみると、製造業が前回調査比2ポイント悪化の-27、非製造業が同1ポイント悪化の-11となった（図表5）。特に、製造業の取引条件は、過去5年の中で最も悪い水準だ。原材料や中間財の需要が高まることで仕入価格が上昇しても、販売価格へ価格転嫁ができていない状況を反映している。

図表4 製商品需給判断D I（大企業・業種別）



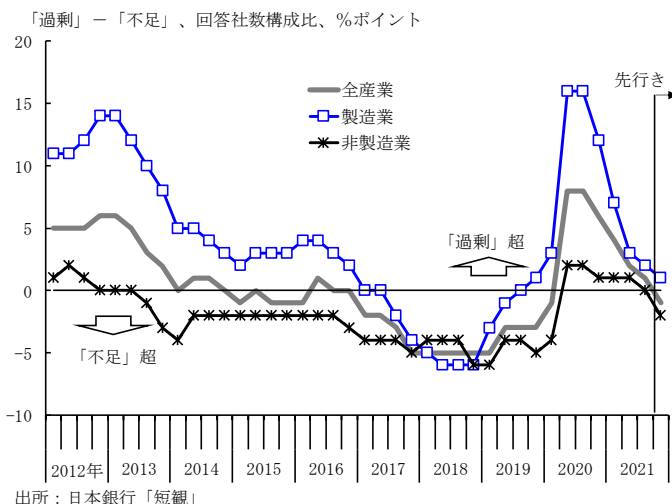
図表5 取引条件（大企業・業種別）



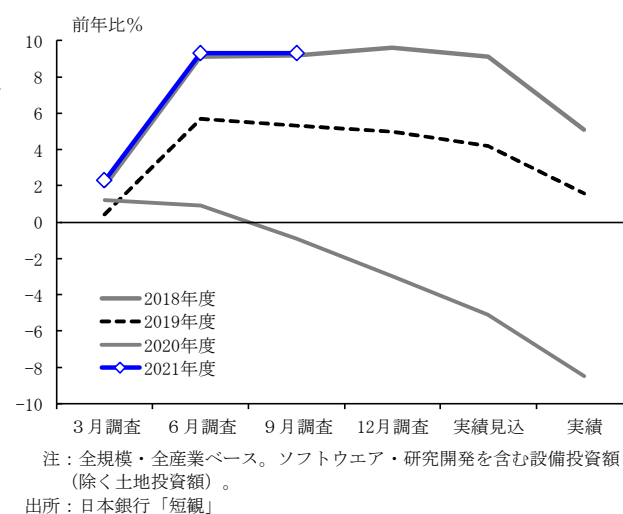
#### 4. 設備投資計画 ~2021年度（計画）は同+9.3%と前回調査から横ばいに

企業設備の過剰感を捉えることができる生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は、全規模・全産業で前回調査比1ポイント低下の1となり、「過剰」超幅の縮小が継続している（図表6）。製造業は、設備稼働率の改善などを背景に、同1ポイント低下の2となり、非製造業でも、同1ポイント低下して0となった。先行きは、製造業で今回調査比1ポイント低下、非製造業で同2ポイント低下と、設備過剰感がさらに弱まる（非製造業は「不足」超へ転じる）見通しとなっている。

図表6 生産・営業用設備判断D I（全規模）



図表7 設備投資計画（全規模・全産業）



こうした中で、2021年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額）は、全規模・全産業で前年比+9.3%（前回調査からの修正率は0.0%）と、2020年度実績（前年比-8.5%）で減少した分を取り戻すようにしっかりと回復する見通しだ（図表7）。

### （神奈川の「短観」）

#### 5. 業況判断～D Iは4と前回調査と同水準

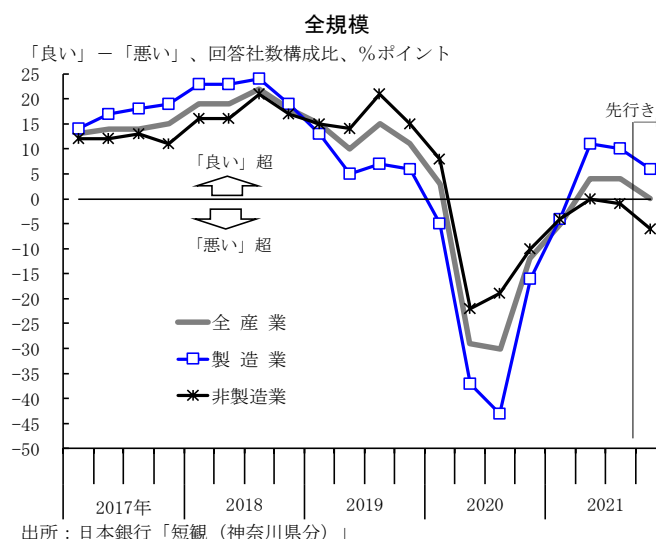
日本銀行横浜支店が発表した神奈川県分の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で4となり、前回調査と同水準にとどまった（図表8）。製造業・非製造業別では、製造業の同D Iが10と前回調査比1ポイント低下した。また、非製造業の同D Iも-1と、同1ポイント低下した。

業種別に詳しくみると、世界的な設備投資需要の高まりによる資本財輸出の増加を受けて、はん用・生産用・業務用機械が同17ポイント上昇の27となり、上昇が目立った。そのほか、運輸・郵便（同14ポイント上昇の-3）や、情報通信（同8ポイント上昇の8）なども上昇した。

他方で、自動車部品の供給制約の影響により、輸送用機械は同16ポイント低下の-8となり、「悪い」超に転じた。また、8月には神奈川県内でも緊急事態宣言が発出され、外出自粛の広がりに伴い個人消費が弱含んだことから、小売は同16ポイント低下の-23となり、「悪い」超幅が拡大した。そのほか、建設（同15ポイント悪化の-10）や、不動産・物品賃貸（同7ポイント悪化の-7）などが低下した。

先行きの全規模・全産業の業況判断D Iは0と今回調査比4ポイントの低下となっている。製造業が同4ポイントの低下の6、非製造業が同5ポイントの低下の-6となっており、製造業・非製造業ともに先行きは慎重な見方をしている。

図表8 神奈川県業況判断D I



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。